

# 財 務 諸 表

( 法 人 用 )

様式第15号 貸 借 対 照 表

様式第16号 損 益 計 算 書

完 成 工 事 原 価 報 告 書

様式第17号 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

様式第17号の2 注 記 表

## 第 73 期

事業年度	〔	自	令和 6年 4月 1日
		至	令和 7年 3月31日

(会社名)

シンヨー株式会社

## 貸 借 対 照 表

令和 7年 3月31日 現在

(会社名) シンヨー株式会社

## 資 産 の 部

I 流 動 資 産		千円
現金預金		2,660,788
受取手形		237,486
完成工事未収入金		3,463,316
売掛金(兼業)		40,697
有価証券		
未成工事支出金		69,354
材料貯蔵品		765
短期貸付金		
前払費用		66,921
販売用資産		
未収入金		7,280
立替金		61,673
仮払金		
その他		31,931
貸倒引当金	△	29,085
流動資産合計		6,611,131
II 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
建物・構築物		462,972
減価償却累計額	△	314,811
機械・運搬具		24,950
減価償却累計額	△	24,745
工具器具・備品		40,979
減価償却累計額	△	35,547
土 地		465,504
リース資産		82,083
減価償却累計額	△	60,659
建設仮勘定		

その他	
減価償却累計額	
有形固定資産合計	640,725

(2) 無形固定資産	
特許権	
借地権	222
のれん	
リース資産	
その他	47,094
無形固定資産合計	47,317

(3) 投資その他の資産	
投資有価証券	122,409
関係会社株式・関係会社出資金	
長期貸付金	2,973
破産更生債権等	
長期前払費用	4,501
繰延税金資産	17,094
投資不動産	647,764
保険積立金	258,320
前払年金費用	260,541
その他	55,444
貸倒引当金	△ 21,552
投資その他の資産合計	1,347,498
固定資産合計	2,035,540

III 繰延資産	
創立費	
開業費	
株式交付費	
社債発行費	14,692
開発費	
繰延資産合計	14,692
資産合計	8,661,364

## 負 債 の 部

### I 流 動 負 債

支払手形	572,759
工事未払金	982,512
買掛金(兼業)	19,702
短期借入金	881,646
リース債務	8,496
未払金	88,402
未払消費税	88,810
未払費用	318,785
未払法人税等	237,034
未成工事受入金	70,184
預り金	
前受収益	
引当金	
仮受金	
1年内償還予定の社債	384,500
完成工事補償引当金	27,800
賞与引当金	17,498
工事損失引当金	18,993
その他	21,842
流動負債合計	3,738,969

### II 固 定 負 債

社債	583,500
長期借入金	1,512,351
リース債務	13,806
繰延税金負債	
引当金	
負ののれん	
役員退職慰労引当金	144,037
その他	12,174
固定負債合計	2,265,870
負債合計	6,004,840

純 資 産 の 部

I	株 主 資 本	
	(1) 資本金	500, 000
	(2) 新株式申込証拠金	
	(3) 資本剰余金	
	資本準備金	
	その他資本剰余金	911, 271
	資本剰余金合計	911, 271
	(4) 利益剰余金	
	利益準備金	63, 198
	その他利益剰余金	
	準備金	
	積立金	
	繰越利益剰余金	3, 386, 060
	利益剰余金合計	3, 449, 258
	(5) 自己株式	△ 2, 223, 000
	(6) 自己株式申込証拠金	
	株主資本合計	2, 637, 529
II	評価・換算差額等	
	(1) その他有価証券評価差額金	18, 994
	(2) 繰延ヘッジ損益	
	(3) 土地再評価差額金	
	評価・換算差額等合計	18, 994
III	新株予約権	
	純資産合計	2, 656, 524
	負債純資産合計	8, 661, 364

## 損 益 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(会社名) シンヨー株式会社

I 売 上 高		千円
完成工事高	15,995,894	
兼業事業売上高	340,996	16,336,891
II 売 上 原 価		
完成工事原価	14,269,230	
兼業事業売上原価	270,509	14,539,740
売上総利益 (売上総損失)		
完成工事総利益 (完成工事総損失)	1,726,663	
兼業事業総利益 (兼業事業総損失)	70,487	1,797,151
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	145,390	
従業員給料手当	537,708	
退職金	14,838	
法定福利費	81,413	
福利厚生費	9,755	
修繕維持費	4,956	
事務用品費	55,792	
通信交通費	70,992	
動力用水光熱費	3,086	
調査研究費		
広告宣伝費	17,993	
貸倒引当金繰入額	△ 40	
貸倒損失		
交際費	52,743	
寄付金		
地代家賃	45,060	
減価償却費	8,607	
開発費償却		
租税公課	37,456	
保険料	38,635	
雑費	159,064	1,283,456
営業利益 (営業損失)		513,695
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	23,401	
その他	200,460	223,862



V	営業外費用		
	支払利息	34,852	
	貸倒引当金繰入額		
	貸倒損失	84	
	その他	63,547	98,484
	経常利益（経常損失）		639,073
VI	特別利益		
	前期損益修正益		
	その他	3,000	3,000
VII	特別損失		
	前期損益修正損		
	その他	512	512
	税引前当期純利益（税引前当期純損失）		641,560
	法人税、住民税及び事業税	257,308	
	法人税等調整額	△ 30,563	226,745
	当期純利益（当期純損失）		414,815

完成工事原価報告書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(会社名) シンヨー株式会社

千円

I	材	料	費		326, 939
II	労	務	費		
			(うち労務外注費	)	
III	外	注	費		11, 467, 916
IV	経		費		2, 474, 374
			(うち人件費	766, 492 )	
完成工事原価					14, 269, 230



株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(会社名) シンヨー株式会社

千円

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等				新株 予約権	純資産 合 計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利益 準備金	利 益 剰 余 金			自己 株式	自己株式 申込 証拠金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金			評価・ 換算差 額等合 計
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計		利益 準備金	その利益剰余金										
							新株式 申込 証拠金	資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本 剰余金 合計							
当期首残高	500,000		911,271	911,271	61,749		2,987,184	3,048,933	△ 2,223,000		2,237,204	22,854			22,854	2,260,059	
当期変動額																	
新株の発行																	
剰余金の配当					1,449		△ 15,939	△ 14,490		△ 14,490						△ 14,490	
当期純利益							414,815	414,815		414,815						414,815	
自己株式の処分																	
株主資本以外 の項目の 当期変動額 (純額)												△ 3,859			△ 3,859	△ 3,859	
当期変動額合計					1,449		398,876	400,325			400,325	△ 3,859			△ 3,859	396,465	
当期末残高	500,000		911,271	911,271	63,198		3,386,060	3,449,258	△ 2,223,000		2,637,529	18,994			18,994	2,656,524	

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

##### (i) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### (ii) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金……………個別法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
----	--------

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア……………社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法による償却

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 投資不動産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	47年
----	-----

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に将来の補償費用見込額を加味して計上しております。

### (3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

### (4) 工事損失引当金

受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は、退職給付債務を簡便法（期末自己都合要支給額）により計算しております。

当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、前払年金費用を計上しております。

### (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金（執行役員に対するものを含む）の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 6. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### (1) リニューアル事業

リニューアル事業においては、主に長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

### (2) コーティング事業

コーティング事業においては、主に長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日ま



でに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

(3) 総合人材サービス事業

総合人材サービス事業においては、主に派遣契約に基づく役務提供を行っております。当該契約については、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(i) ヘッジ手段

金利スワップ、金利キャップ

(ii) ヘッジ対象

金利の変動により影響を受ける長期借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップ及び金利キャップを利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第 27 号 2022 年 10 月 28 日。以下「2022 年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 一定の期間にわたり収益を認識する工事に係る収益認識

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり収益を認識する工事の完成工事高 13,546,880,117 円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり充足される履行義務と認められる工事契約については、履行義務の充足度合いによって一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足度合いの測定にあたっては、原価比例法（見積り工事原価総額に対する、事業年度末時点における実際工事原価の割合によって工事の進捗度を測定する方法）によ

っております。

上記の方法による収益の認識にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び期末日における進捗度を合理的に見積る必要がありますが、建設資材単価や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇する場合など、工事原価総額の見積りには不確実性を伴うため、翌事業年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	435,764,556 円
2. 投資不動産の減価償却累計額	69,556,208 円

3. 担保に供している資産及び担保付債務

担保資産

現金及び預金（定期預金）	314,000,000 円
建物	78,899,846 円
土地	432,308,769 円
投資不動産（建物）	437,921,661 円
投資不動産（土地）	153,654,972 円
計	1,416,785,248 円

担保付債務

一年以内返済予定長期借入金	762,340,000 円
長期借入金	1,360,767,000 円
計	2,123,107,000 円

4. 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 397,230 円であります。

5. 偶発債務

当社は、2025 年 3 月 4 日に大規模修繕工事の受注に関し、独占禁止法違反（不当な取引制限）の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入り調査を受けました。当社は、公正取引委員会の調査に対して、全面的に協力してまいります。なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式ならびに自己株式の種類及び数

(1) 当事業年度末発行済株式の総数

株式の種類	当事業年度末
普通株式	4,890,000 株
A種優先株式	200,000 株
合計	5,090,000 株

(2) 当事業年度末自己株式数

株式の種類	当事業年度末
普通株式	3,729,000 株
A種優先株式	120,000 株
合計	3,849,000 株

2. 剰余金の配当額

(1) 当事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

2024年6月25日開催の第72回定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当金	11,610,000 円
1株当たり配当額	10 円
A種優先株式の配当金	2,880,000 円
1株当たり配当額	36 円
配当金の総額	14,490,000 円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2025年6月25日開催の第73回定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。

普通株式の配当金	11,610,000 円
1株当たり配当額	10 円
A種優先株式の配当金	2,880,000 円
1株当たり配当額	36 円
配当金の総額	14,490,000 円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金を予定しております。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払報奨金	69,937,718 円
役員退職慰労引当金	44,954,106 円
減損損失	33,456,014 円
貸倒引当金	15,542,369 円
未払事業税	13,190,457 円
完成工事補償引当金	8,426,180 円
ゴルフ会員権評価損	6,834,081 円
工事損失引当金	5,756,815 円
賞与引当金	5,303,644 円
資産除去債務	2,864,412 円
有価証券評価損	1,573,896 円
その他	<u>1,130,189 円</u>
繰延税金資産小計	208,969,881 円
評価性引当額	<u>△103,914,549 円</u>
繰延税金資産合計	105,055,332 円

繰延税金負債

前払年金費用	81,314,975 円
投資有価証券評価差額	6,329,952 円
資産除去債務	<u>316,047 円</u>
繰延税金負債合計	<u>87,960,974 円</u>
繰延税金資産の純額	<u>17,094,358 円</u>

(退職給付制度に関する注記)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金制度については、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	439,869,958 円
年金資産	<u>700,411,373 円</u>
前払年金費用	260,541,415 円

(注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>56,250,523 円</u>
退職給付費用	56,250,523 円



(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、資金調達については主にリニューアル事業及びコーティング事業を行うための運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金並びに技術提供未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の経営状況・財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を毎期見直しております。デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

営業債務である支払手形及び工事未払金並びに技術提供未払金は、ほとんど6カ月以内の支払期日であります。

借入金は主に運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものは支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については金利スワップ及び金利キャップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

（単位：円）

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 投資有価証券			
① その他有価証券	120,909,969	120,909,969	—
(2) 長期貸付金	2,973,439	3,440,023	466,584
(3) 長期保証金 (*2)	22,303,615	20,317,852	(1,985,763)
(4) 会員権 (*2)	7,541,958	7,541,958	—
(5) リース債務（短期リース債務を含む）	(22,303,820)	(21,820,066)	483,754
(6) 社債	(968,000,000)	(946,596,229)	21,403,771
(7) 長期借入金	(2,393,997,000)	(2,372,757,545)	21,239,455

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除しております。

（注1）現金及び預金、受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金、技術提供未収入金、契約資産、立替金、預け金、未収入金、支払手形、工事未払金、技術提供未払金、未払金、未払法人税等及び未払消費税等  
これらについては、現金であること及び短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 1,500,000 円）は、「(1) 投資有価証券①その他有価証券」には含めておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

① その他の有価証券

上場株式は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格や取引先金融機関から提示された価格を時価としており、レベル 2 の時価に分類しております。

(2) 長期貸付金及び (3) 長期保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い債券の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。また、一部の保証金について、回収見込額等を個別に勘案し、レベル 3 の時価に分類しております。

(4) 会員権

会員権の時価については、会員権取扱業者が公表する取引価額によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

(5) リース債務

一年ごとに支払いリース料を区分し、新規契約利率（合理的な期間内の直近新規契約利率）で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(6) 社債

一年ごとに社債債務を区分し、新規契約利率（合理的な期間内の直近新規契約利率）で割り引いた現在価値により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル 2 の時価に分類しております。変動金利による長期借入金は金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、川崎市その他の地域において、賃貸用のマンション及び住宅（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	時 価
647,764,894	702,378,000

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の主要な財またはサービスの種類は、リニューアル事業、コーティング事業、総合人材サービス事業であります。

・リニューアル事業	13,048,890,645 円
・コーティング事業	2,947,004,249 円
・総合人材サービス事業	340,996,730 円
合計	16,336,891,624 円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,182 円 30 銭
2. 1株当たり当期純利益	354 円 81 銭



## 独立監査人の監査報告書

2025年5月19日

シンヨー株式会社  
取締役会 御中

監査法人トキ

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士

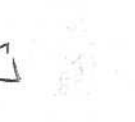
坂田靖志



指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士

佐藤新也



### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シンヨー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第73期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候が

あるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 財 務 諸 表

( 法 人 用 )

様式第15号	貸 借 対 照 表
様式第16号	損 益 計 算 書
	完 成 工 事 原 価 報 告 書
様式第17号	株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
様式第17号の2	注 記 表

## 第 72 期

事業年度	自	令和 5年 4月 1日
	至	令和 6年 3月31日

(会社名)

シンヨー株式会社

## 貸 借 対 照 表

令和 6年 3月31日 現在

(会社名) シンヨー株式会社

## 資 産 の 部

I	流 動 資 産			千円
	現金預金		2,527,013	
	受取手形		18,368	
	完成工事未収入金		4,779,883	
	売掛金(兼業)		39,754	
	有価証券			
	未成工事支出金		49,025	
	材料貯蔵品		2,082	
	短期貸付金			
	前払費用		31,009	
	販売用資産			
	未収入金		9,113	
	立替金		68,676	
	仮払金			
	その他		32,876	
	貸倒引当金	△	29,155	
	流動資産合計		7,528,648	
II	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	建物・構築物		464,408	
	減価償却累計額	△	305,236	159,172
	機械・運搬具		24,950	
	減価償却累計額	△	24,625	325
	工具器具・備品		42,007	
	減価償却累計額	△	35,742	6,264
	土 地			465,504
	リース資産		71,571	
	減価償却累計額	△	48,961	22,609
	建設仮勘定			

その他		
減価償却累計額		
有形固定資産合計		653,877

(2) 無形固定資産		
特許権		
借地権		222
のれん		
リース資産		
その他		57,953
無形固定資産合計		58,176

(3) 投資その他の資産		
投資有価証券		126,594
関係会社株式・関係会社出資金		
長期貸付金		3,663
破産更生債権等		
長期前払費用		3,231
繰延税金資産		
投資不動産		664,531
保険積立金		259,828
前払年金費用		267,130
その他		60,460
貸倒引当金	△	27,922
投資その他の資産合計		1,357,518
固定資産合計		2,069,572

Ⅲ 繰延資産		
創立費		
開業費		
株式交付費		
社債発行費		13,989
開発費		
繰延資産合計		13,989
資産合計		9,612,210

## 負 債 の 部

### I 流 動 負 債

支払手形	1,834,399
工事未払金	1,144,452
買掛金(兼業)	18,937
短期借入金	1,078,273
リース債務	10,733
未払金	77,590
未払消費税	26,881
未払費用	207,393
未払法人税等	
未成工事受入金	51,922
預り金	
前受収益	
引当金	
仮受金	
1年内償還予定の社債	388,000
完成工事補償引当金	37,200
賞与引当金	12,805
工事損失引当金	92,355
その他	17,506
流動負債合計	4,998,451

### II 固 定 負 債

社債	653,000
長期借入金	1,521,591
リース債務	13,245
繰延税金負債	14,885
引当金	
負ののれん	
役員退職慰労引当金	139,055
その他	11,922
固定負債合計	2,353,699
負債合計	7,352,151

# 純 資 産 の 部

I	株 主 資 本	
	(1) 資本金	500,000
	(2) 新株式申込証拠金	
	(3) 資本剰余金	
	資本準備金	
	その他資本剰余金	911,271
	資本剰余金合計	911,271
	(4) 利益剰余金	
	利益準備金	61,749
	その他利益剰余金	
	準備金	
	積立金	
	繰越利益剰余金	2,987,184
	利益剰余金合計	3,048,933
	(5) 自己株式	△ 2,223,000
	(6) 自己株式申込証拠金	
	株主資本合計	2,237,204
II	評価・換算差額等	
	(1) その他有価証券評価差額金	22,854
	(2) 繰延ヘッジ損益	
	(3) 土地再評価差額金	
	評価・換算差額等合計	22,854
III	新株予約権	
	純資産合計	2,260,059
	負債純資産合計	9,612,210

損 益 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(会社名) シンヨー株式会社

I 売 上 高		千円
完成工事高	15,521,988	
兼業事業売上高	<u>338,553</u>	<u>15,860,541</u>
II 売 上 原 価		
完成工事原価	14,257,891	
兼業事業売上原価	<u>267,760</u>	<u>14,525,651</u>
売上総利益 (売上総損失)		
完成工事総利益 (完成工事総損失)	1,264,096	
兼業事業総利益 (兼業事業総損失)	<u>70,793</u>	<u>1,334,890</u>
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,810	
従業員給料手当	476,715	
退職金	547	
法定福利費	81,287	
福利厚生費	8,234	
修繕維持費	7,635	
事務用品費	50,114	
通信交通費	75,219	
動力用水光熱費	2,701	
調査研究費		
広告宣伝費	17,234	
貸倒引当金繰入額	△ 380	
貸倒損失		
交際費	57,783	
寄付金		
地代家賃	44,837	
減価償却費	10,307	
開発費償却		
租税公課	32,667	
保険料	33,951	
雑費	151,231	
営業利益 (営業損失)		<u>1,192,898</u>
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	6,116	
その他	<u>228,986</u>	<u>235,103</u>

V	営業外費用		
	支払利息	28,642	
	貸倒引当金繰入額		
	貸倒損失	290	
	その他	102,983	131,916
	経常利益（経常損失）		245,178
VI	特別利益		
	前期損益修正益		
	その他		
VII	特別損失		
	前期損益修正損		
	その他	107	107
	税引前当期純利益（税引前当期純損失）		245,070
	法人税、住民税及び事業税	74,842	
	法人税等調整額	21,455	96,298
	当期純利益（当期純損失）		148,772



完成工事原価報告書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(会社名) シンヨー株式会社

千円

I	材	料	費		294,930
II	労	務	費		
			(うち労務外注費	)	
III	外	注	費		11,257,622
IV	経		費		2,705,339
			(うち人件費	744,726)	

完成工事原価 14,257,891

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月 31日

(会社名) シンヨー株式会社

千円

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合 計
	資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計				繰延ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計	新株 予約権	
	資本金	新株式 申込 証拠金	資 本 剰 余 金		利益 準備金	利 益 剰 余 金			自己株式	自己株式 証拠金					
			資本 準備金	その他 資本剰 余金		資本 剰余金 合計	その 他利益剰余金								
							繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
当期首残高	500,000		911,271	911,271	60,300			2,854,350	2,914,650	△ 2,223,000			6,169		2,109,091
当期変動額															
新株の発行															
剰余金の配当					1,449			△ 15,939	△ 14,490		△ 14,490				△ 14,490
当期純利益								148,772	148,772		148,772				148,772
自己株式の処分															
													16,685	16,685	16,685
株主資本以外 の項目の 当期変動額(純 額)															
当期変動額合計					1,449			132,833	134,282		134,282			16,685	150,967
当期末残高	500,000		911,271	911,271	61,749			2,987,184	3,048,933	△ 2,223,000	2,237,204			22,854	2,260,059

注	記	表
自	令和 5年 4月 1日	
至	令和 6年 3月 31日	

(会社名) シンヨー株式会社

- 注
- 1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況該当なし。
- 2 重要な会計方針
- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ①. 有価証券
- 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
- その他有価証券  
市場価格のない株式等以外のもの  
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定）
- 市場価格のない株式等  
移動平均法による原価法
- ②. たな卸資産
- 未成工事支出金・・・個別法による原価法
- 貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表額は収益性の低下による  
簿価切下げの方法により算定）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①. 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに  
2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法）  
を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物・・・15～50年
- ②. 無形固定資産（リース資産を除く）
- ソフトウェア・・・社内における見込み利用可能期間（5年）に  
基づく定額法による償却
- ③. リース資産
- リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④. 投資不動産
- 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物・・・47年
- (3) 引当金の計上基準
- ①. 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、  
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額  
を計上しております。
- ②. 完成工事補償引当金
- 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に将来の  
補償費用見込額を加味して計上しております。
- ③. 賞与引当金
- 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の  
負担額を計上しております。
- ④. 工事損失引当金
- 受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度における未引渡工事  
の損失見込額を計上しております。

6 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①. 担保に供している資産の内容及びその金額

現金及び預金（定期預金）	314,000千円
建物	94,088千円
土地	432,308千円
投資不動産（建物）	425,002千円
投資不動産（土地）	153,654千円
計	1,419,054千円

②. 担保に係る債務の金額

一年以内返済予定長期借入金	945,760千円
長期借入金	1,361,351千円
計	2,307,111千円

(2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

受取手形割引高	0千円
裏書手形譲渡高	0千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務  
該当なし。

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する  
金銭債権及び金銭債務  
該当なし。

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額  
該当なし。

(6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額  
15,237千円

(7) その他  
有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む） 414,565千円  
投資不動産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む） 52,789千円

7 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高  
12,631,954千円

(2) 売上高のうち関係会社に対する部分  
該当なし。

(3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高  
該当なし。

(4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額  
該当なし。

(5) 関係会社との営業取引以外の取引高  
該当なし。

(6) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）  
0円

(7) その他  
該当なし。

8 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数  
普通株式（自己株式含む） 4,890,000株  
A種優先株式 200,000株  
合 計 5,090,000株

(2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数  
普通株式 3,729,000株  
A種優先株式 120,000株  
合 計 3,849,000株



# 11 金融商品関係

## (1) 金融商品の状況

当社は、資金運用については預金等に限定し、資金調達については主にリニューアル事業及びコーティング事業を行うための運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金並びに技術提供未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制とされています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の経営状況・財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を毎期見直しております。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

営業債務である支払手形及び工事未払金並びに技術提供未払金は、ほとんど6カ月以内の支払期日であります。

借入金は主に運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものは支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については金利スワップ及び金利キャップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

## (2) 金融商品の時価等

2024年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債権	20,000,000	20,000,000	—
② その他有価証券	100,094,369	100,094,369	—
(2) 長期貸付金	3,663,694	4,252,578	588,884
(3) 長期保証金 (*2)	21,070,815	20,116,570	(954,245)
(4) 会員権	7,671,958	7,671,958	—
(5) リース債務（短期リース債務を含む）	(23,979,120)	(23,478,619)	500,501
(6) 社債	(1,041,000,000)	(1,029,375,936)	11,624,064
(7) 長期借入金	(2,599,864,000)	(2,464,425,672)	135,438,328

（\*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\*2）貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除しております。

## （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、受取手形、電子記録債権、完成工事未収入金、技術提供未収入金、契約資産、立替金、預け金、未収入金、未収還付法人税等、支払手形、工事未払金、技術提供未払金、未払金及び未払消費税等

これらについては、現金であること及び短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

- 14 関連当事者との取引  
該当なし。
- 15 一株当たり情報
- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 一株当たりの純資産額  | 1,840円81銭 |
| (2) 一株当たりの当期純利益 | 125円66銭   |
- 16 重要な後発事象  
該当なし。
- 17 連結配当規制適用の有無  
該当なし。
- 18 その他
- ①. 採用している退職給付制度の概要  
退職金制度については、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。
- ②. 退職給付債務に関する事項
- |        |           |
|--------|-----------|
| 退職給付債務 | 425,664千円 |
| 年金資産   | 692,795千円 |
| 前払年金費用 | 267,130千円 |
- (注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
- ③. 退職給付費用に関する事項
- |        |                  |
|--------|------------------|
| 勤務費用   | <u>△15,886千円</u> |
| 退職給付費用 | <u>△15,886千円</u> |

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月16日

シンヨー株式会社  
取締役会 御中

監査法人トキ

指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士

坂田靖志



指 定 社 員  
業務執行社員

公認会計士

佐藤新也



### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シンヨー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候が



あるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 財 務 諸 表

( 法 人 用 )

様式第15号 貸 借 対 照 表

様式第16号 損 益 計 算 書

完 成 工 事 原 価 報 告 書

様式第17号 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

様式第17号の2 注 記 表

## 第 71 期

事業年度	自	令和 4年 4月 1日
	至	令和 5年 3月31日

(会社名)

シンヨー株式会社

## 貸 借 対 照 表

令和 5年 3月31日 現在

(会社名) シンヨー株式会社

## 資 産 の 部

I 流 動 資 産		千円
現金預金	3,501,413	
受取手形	55,166	
完成工事未収入金	4,387,753	
売掛金(兼業)	40,498	
有価証券		
未成工事支出金	47,702	
材料貯蔵品	4,896	
短期貸付金		
前払費用	49,024	
販売用資産		
未収入金	10,040	
立替金	89,086	
仮払金		
その他	30,444	
貸倒引当金	△ 29,535	
流動資産合計	8,186,493	
II 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
建物・構築物	419,929	
減価償却累計額	△ 295,232	124,696
機械・運搬具	24,950	
減価償却累計額	△ 24,453	496
工具器具・備品	40,805	
減価償却累計額	△ 33,765	7,040
土地		465,504
リース資産	68,343	
減価償却累計額	△ 36,352	31,990
建設仮勘定		66

その他		
減価償却累計額		
有形固定資産合計		629,795

(2) 無形固定資産

特許権		
借地権		222
のれん		
リース資産		
その他		66,429
無形固定資産合計		66,652

(3) 投資その他の資産

投資有価証券		127,161
関係会社株式・関係会社出資金		
長期貸付金		3,342
破産更生債権等		
長期前払費用		4,549
繰延税金資産		13,566
投資不動産		268,536
保険積立金		244,189
前払年金費用		206,595
その他		63,885
貸倒引当金	△	29,725
投資その他の資産合計		902,102
固定資産合計		1,598,549

III 繰延資産

創立費		
開業費		
株式交付費		
社債発行費		14,280
開発費		
繰延資産合計		14,280
資産合計		9,799,323



負債の部

I 流動負債

支払手形	2,188,994
工事未払金	1,246,721
買掛金(兼業)	18,684
短期借入金	953,641
リース債務	13,790
未払金	4,551
未払消費税	65,334
未払費用	311,168
未払法人税等	73,463
未成工事受入金	12,588
預り金	
前受収益	
引当金	
仮受金	
1年内償還予定の社債	382,000
完成工事補償引当金	32,300
賞与引当金	13,873
工事損失引当金	17,657
その他	15,606
流動負債合計	5,350,375

II 固定負債

社債	774,000
長期借入金	1,413,745
リース債務	20,842
繰延税金負債	
引当金	
負ののれん	
役員退職慰労引当金	122,430
その他	8,839
固定負債合計	2,339,856
負債合計	7,690,232

# 純 資 産 の 部

I	株 主 資 本	
	(1) 資本金	500,000
	(2) 新株式申込証拠金	
	(3) 資本剰余金	
	資本準備金	
	その他資本剰余金	911,271
	資本剰余金合計	911,271
	(4) 利益剰余金	
	利益準備金	60,300
	その他利益剰余金	
	準備金	
	積立金	
	繰越利益剰余金	2,854,350
	利益剰余金合計	2,914,650
	(5) 自己株式	△ 2,223,000
	(6) 自己株式申込証拠金	
	株主資本合計	2,102,922
II	評価・換算差額等	
	(1) その他有価証券評価差額金	6,169
	(2) 繰延ヘッジ損益	
	(3) 土地再評価差額金	
	評価・換算差額等合計	6,169
III	新株予約権	
	純資産合計	2,109,091
	負債純資産合計	9,799,323

## 損 益 計 算 書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(会社名) シンヨー株式会社

I 売 上 高	千円	
完成工事高	16,648,636	
兼業事業売上高	353,455	17,002,091
II 売 上 原 価		
完成工事原価	15,133,967	
兼業事業売上原価	278,485	15,412,452
売上総利益 (売上総損失)		
完成工事総利益 (完成工事総損失)	1,514,669	
兼業事業総利益 (兼業事業総損失)	74,970	1,589,639
III 販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,820	
従業員給料手当	513,381	
退職金	19,932	
法定福利費	90,132	
福利厚生費	9,728	
修繕維持費	10,521	
事務用品費	43,514	
通信交通費	64,421	
動力用水光熱費	2,554	
調査研究費		
広告宣伝費	18,277	
貸倒引当金繰入額		
貸倒損失		
交際費	55,332	
寄付金		
地代家賃	43,400	
減価償却費	9,446	
開発費償却		
租税公課	35,842	
保険料	33,378	
雑費	117,834	1,184,521
営業利益 (営業損失)		405,117
IV 営業外収益		
受取利息及び配当金	4,861	
その他	176,892	181,754

V	営業外費用		
	支払利息	30,060	
	貸倒引当金繰入額		
	貸倒損失	755	
	その他	90,759	121,575
	経常利益（経常損失）		465,297
VI	特別利益		
	前期損益修正益		
	その他		
VII	特別損失		
	前期損益修正損		
	その他		
	税引前当期純利益（税引前当期純損失）		465,297
	法人税、住民税及び事業税	164,403	
	法人税等調整額	△ 21,456	142,946
	当期純利益（当期純損失）		322,350

完成工事原価報告書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(会社名) シンヨー株式会社

千円

I	材 料 費	333, 869
II	労 務 費	
	(うち労務外注費 )	
III	外 注 費	12, 285, 840
IV	経 費	2, 514, 256
	(うち人件費 1, 293, 491 )	

完成工事原価

15, 133, 967



株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月 31日

(会社名) シンヨー株式会社

千円

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産 合 計
	資 本 剰 余 金		新株式 申込 証拠金	利 益 剰 余 金			自己株式 償戻金	株主 資本 合計	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	評価・ 換算差 額等合 計				
	資本 準備金	その他 資本剰 余金		資本 剰余金 合計	その他利益剰余金										
					利益 準備金	繰越 利益 剰余金						利益 剰余金 合計			
													資本 準備金	繰越 利益 剰余金	
当期末残高	500,000		911,271	911,271	58,563	2,551,107	△ 2,135,600	1,884,341	5,918		5,918	1,890,260			
当期変動額															
新株の発行															
剰余金の配当					1,737	△ 19,107	△ 17,370	△ 17,370				△ 17,370			
当期純利益						322,350	322,350	322,350				322,350			
自己株式の処分															
自己株式の取得							△ 86,400	△ 86,400				△ 86,400			
株主資本以外 の項目の 当期変動額(純 額)									250		250	250			
当期変動額合計					1,737	303,243	304,980	△ 86,400	218,580		250	218,831			
当期末残高	500,000		911,271	911,271	60,300	2,854,350	2,914,650	△ 2,723,000	2,102,922		6,169	2,109,091			

注	記	表
自	令和 4年 4月 1日	
至	令和 5年 3月 31日	

（会社名） シンヨー株式会社

注

- 1 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況該当なし。
- 2 重要な会計方針
  - (1) 資産の評価基準及び評価方法
    - ①. 有価証券
      - 満期保有目的の債券
        - 償却原価法（定額法）
      - その他有価証券
        - 市場価格のない株式等以外のもの
          - 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
        - 市場価格のない株式等
          - 移動平均法による原価法
    - ②. たな卸資産
      - 未成工事支出金・・・個別法による原価法
      - 貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 固定資産の減価償却の方法
    - ①. 有形固定資産（リース資産を除く）
      - 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法）を採用しております。
      - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
      - 建物・・・15～47年
    - ②. 無形固定資産（リース資産を除く）
      - ソフトウェア・・・社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法による償却
    - ③. リース資産
      - リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
  - (3) 引当金の計上基準
    - ①. 貸倒引当金
      - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ②. 完成工事補償引当金
      - 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の実績を基礎に将来の補償費用見込額を加味して計上しております。
    - ③. 賞与引当金
      - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
    - ④. 工事損失引当金
      - 受注工事にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

⑤. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社は、退職給付債務を簡便法（期末自己都合要支給額）により計算しております。  
当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回ったため、前払年金費用を計上しております。

⑥. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金（執行役員に対するものを含む）の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①. リニューアル事業

リニューアル事業においては、主に長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

②. コーティング事業

コーティング事業においては、主に長期の工事契約を締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

③. 総合人材サービス事業

総合人材サービス事業においては、主に派遣契約に基づく役務提供を行っております。当該契約については、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断し、当該期間に応じて収益を認識しております。

(5) 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法  
税抜処理

(6) その他貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、注記表作成のための基本となる重要な事項  
該当なし。

3 表示方法の変更  
該当なし。

4 会計上の見積りに関する注記

(1) 一定の期間にわたり収益を認識する工事に係る収益認識

①. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

一定の期間にわたり収益を認識する工事の完成工事高 13,469,837千円

②. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり充足される履行義務と認められる工事契約については、履行義務の充足度合いによって一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足度合いの測定にあたっては、原価比例法（見積り工事原価総額に対する、事業年度末時点における実際工事原価の割合によって工事の進捗度を測定する方法）によっております。

上記の方法による収益の認識にあたっては、工事収益総額、工事原価総額及び期末日における進捗度を合理的に見積る必要がありますが、建設資材単価や労務単価等が、請負契約締結後に予想を超えて大幅に上昇する場合など、工事原価総額の見積りには不確実性を伴うため、翌事業年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 誤謬の訂正  
該当なし。

6 貸借対照表関係

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

①. 担保に供している資産の内容及びその金額

現金及び預金（定期預金）	314,000千円
建物	100,219千円
土地	432,308千円
投資不動産（土地）	153,654千円
計	1,000,182千円

②. 担保に係る債務の金額

一年以内返済予定長期借入金	825,160千円
長期借入金	1,235,191千円
計	2,060,351千円

(2) 保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等の内容及び金額

受取手形割引高	0千円
裏書手形譲渡高	0千円

(3) 関係会社に対する短期金銭債権及び長期金銭債権並びに短期金銭債務及び長期金銭債務  
該当なし。

(4) 取締役、監査役及び執行役との間の取引による取締役、監査役及び執行役に対する  
金銭債権及び金銭債務  
該当なし。

(5) 親会社株式の各表示区分別の金額  
該当なし。

(6) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額  
12,251千円

(7) その他

有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）	389,804千円
投資不動産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）	41,754千円

7 損益計算書関係

(1) 工事進行基準による完成工事高  
13,367,912千円

(2) 売上高のうち関係会社に対する部分  
該当なし。

(3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高  
該当なし。

(4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額  
該当なし。

(5) 関係会社との営業取引以外の取引高  
該当なし。

(6) 研究開発費の総額（会計監査人を設置している会社に限る。）  
0円

(7) その他  
該当なし。

8 株主資本等変動計算書関係

(1) 事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式（自己株式含む）	4,890,000株
A種優先株式	200,000株
合 計	5,090,000株

(2) 事業年度末日における自己株式の種類及び数

普通株式	3,729,000株
A種優先株式	120,000株
合 計	3,849,000株

(3) 剰余金の配当

①. 当事業年度中に行なった剰余金の配当に関する事項

2022年6月27日開催の第70回定時株主総会において次のとおり決議しております。

普通株式の配当金	14,490,000円
1株当たり配当額	10円
A種優先株式の配当金	2,880,000円
1株当たり配当額	36円
配当金の総額	17,370,000円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月28日

②. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月26日開催の第71回定時株主総会において次のとおり決議を予定しております。

普通株式の配当金	11,610,000円
1株当たり配当額	10円
A種優先株式の配当金	2,880,000円
1株当たり配当額	36円
配当金の総額	14,490,000円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月27日

なお、配当原資については、利益剰余金を予定しております。

(4) 事業年度末において発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
該当なし。

9 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	32,582千円
役員退職慰労引当金	37,108千円
未払報奨金	47,906千円
貸倒引当金	17,961千円
未払事業税	7,492千円
ゴルフ会員権評価損	8,949千円
工事損失引当金	5,351千円
資産除去債務	2,664千円
完成工事補償引当金	9,790千円
賞与引当金	4,204千円
有価証券評価損	1,528千円
未払社会保険料	613千円
未払事業所税	271千円
繰延資産	196千円
繰延税金資産小計	176,624千円
評価性引当額	△99,292千円
繰延税金資産合計	77,332千円
繰延税金負債	
前払年金費用	62,619千円
投資有価証券評価差額	749千円
資産除去債務	396千円
繰延税金負債合計	63,765千円
繰延税金資産の純額	13,566千円

10 リースにより使用する固定資産  
該当なし。



# 11 金融商品関係

## (1) 金融商品の状況

当社は、資金運用については預金等に限定し、資金調達については主にリニューアル事業及びコーティング事業を行うための運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金並びに技術提供未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の経営状況・財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を毎期見直しております。

デリバティブ取引は借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。

営業債務である支払手形及び工事未払金並びに技術提供未払金は、ほとんど6カ月以内の支払期日であります。

借入金は主に運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものは支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については金利スワップ及び金利キャップ取引の特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

## (2) 金融商品の時価等

2023年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

(単位：円)			
	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,501,413,035	3,501,413,035	—
(2) 受取手形 (*2)	55,158,476	55,158,476	—
(3) 電子記録債権 (*2)	454,494,419	454,494,419	—
(4) 完成工事未収入金 (*2)	2,269,057,920	2,269,057,920	—
(5) 技術提供未収入金 (*2)	40,492,319	40,492,319	—
(6) 契約資産 (*2)	1,663,529,530	1,663,529,530	—
(7) 立替金 (*2)	89,073,145	89,073,145	—
(8) 預け金 (*2)	49,992	49,992	—
(9) 未収入金	10,040,743	10,040,743	—
(10) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債権	50,000,000	50,602,026	602,026
② その他有価証券	70,661,751	70,661,751	—
(11) 長期貸付金	3,342,192	3,577,319	235,127
(12) 長期保証金 (*2)	22,465,575	21,935,010	(530,565)
(13) 会員権	7,961,958	7,961,958	—
(14) 支払手形	(2,188,994,619)	(2,188,994,619)	—
(15) 工事未払金	(1,256,401,296)	(1,256,401,296)	—
(16) 技術提供未払金	(18,684,931)	(18,684,931)	—
(17) リース債務（短期リース債務を含む）	(34,632,596)	(33,862,649)	769,947
(18) 未払金	(4,551,662)	(4,551,662)	—
(19) 未払法人税等	(73,463,106)	(73,463,106)	—
(20) 未払消費税等	(65,334,600)	(65,334,600)	—
(21) 社債	(1,156,000,000)	(1,147,541,389)	8,458,611
(22) 長期借入金	(2,367,386,000)	(2,368,426,206)	(1,040,206)

(\*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(\*2) 貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 完成工事未収入金、(5) 技術提供未収入金、(6) 契約資産、(7) 立替金、(8) 預け金及び(9) 未収入金これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 投資有価証券

①. 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い債券の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

②. その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(11) 長期貸付金及び(12) 長期保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い債券の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) 会員権

会員権の時価については、会員権取扱業者が公表する取引価額によっております。

(14) 支払手形、(15) 工事未払金、(16) 技術提供未払金、(18) 未払金、(19) 未払法人税等及び

(20) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(17) リース債務

一年ごとに支払いリース料を区分し、新規契約利率（合理的な期間内の直近新規契約利率）で割り引いた現在価値により算定しております。

(21) 社債

一年ごとに社債債務を区分し、新規契約利率（合理的な期間内の直近新規契約利率）で割り引いた現在価値により算定しております。

(22) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額6,500,000円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(10) 投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

12 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況

当社は、川崎市その他の地域において、賃貸用のマンション及び住宅（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
268,536	242,282

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

13 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の主要な財またはサービスの種類は、リニューアル事業、コーティング事業、総合人材サービス事業であります。

・リニューアル事業	13,371,397千円
・コーティング事業	3,277,238千円
・総合人材サービス事業	353,455千円
合計	17,002,091千円

- 14 関連当事者との取引  
該当なし。
- 15 一株当たり情報
- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| (1) 一株当たりの純資産額  | 1,710円78銭 |
| (2) 一株当たりの当期純利益 | 275円17銭   |
- 16 重要な後発事象  
該当なし。
- 17 連結配当規制適用の有無  
該当なし。
- 18 その他
- ①. 採用している退職給付制度の概要  
退職金制度については、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。
- ②. 退職給付債務に関する事項
- |        |            |
|--------|------------|
| 退職給付債務 | △411,250千円 |
| 年金資産   | 617,846千円  |
| 前払年金費用 | 206,595千円  |
- (注) 退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
- ③. 退職給付費用に関する事項
- |        |          |
|--------|----------|
| 勤務費用   | 74,536千円 |
| 退職給付費用 | 74,536千円 |

## 独立監査人の監査報告書

2023年5月19日

シンヨー株式会社

取締役会 御中

監査法人トキ

指 定 社 員

公認会計士

業務執行社員

坂田靖志



指 定 社 員

公認会計士

業務執行社員

佐藤新也



### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、シンヨー株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第71期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候が

あるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。



- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上